

2013年12月9日 311号

共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

「秘密保護法の廃止」「9条の解釈改憲を許さない」 引き続き全国各地でたたかいを強めよう

特定秘密保護法が自民党・公明党の強行採決で成立しました。国家安全保障会議の設置と併せ、外交や防衛・軍事面での米国との連携を強めるための法律です。安倍首相は、この先に武器輸出三原則の見直しや集団的自衛権の行使の解禁を目指しています。平和国家という戦後体制を終わらせないためにも、引き続き「一日も早い特定秘密保護法の廃止」と、安倍首相の集団的自衛権行使に向けた9条の解釈改憲を許さないたたかい、憲法9条を守りいかにたたかいを全国各地で強めましょう。

安倍首相の憲法改正の動きに大きな影響を与えるたたかい



今回の廃案を求めるたたかいは空前の広がりを見せました。そして、維新の会、みんなの党との「自公維み」協力も不調に終わり、安倍首相の将来の憲法改正を視野に目指した枠組みも降り出しに戻った格好です。

参院本会議では、特定秘密保護法の採決にあたり中川委員長の報告の最中に、維新の会とみんなの党は退席し、民主党も足並みそろえようといったん退席しましたが議員総会で「反対投票を投ずるべき」とする多数の意見で議場に戻ってきました。その後、与党の賛成多数で可決・成立しましたが、民主・共産・生活・社民は反対。衆院で賛成したみんなの党は3議員が党方針に造反、出席し反対しました。また、みんなの党は、この特定秘密保護法の対応をきっかけに、渡辺代表と野党再編への路線で対立していた江田前幹事長が離党を固めました。自民・公明は審議入り後に維新の会、みんなの党と修正案をまとめましたが、法案の重大な欠陥はただされず、結局、参院に現れたように、安倍首相が狙った「自公維み」協力体制は確立できませんでした。

今後の安倍首相の憲法改正の動きに大きな影響を与えるたたかいとなったのではないのでしょうか。

世論調査で、76%の国民は議論が「不十分だ」と回答

この特定秘密保護法の自民・公明の強行採決に国民が怒っています。朝日新聞が7日に行った全国緊急世論調査では、特定秘密保護法の賛否については「反対」が51%と、「賛成」の24%を大きく上回りました。また、国会での議論が「十分でない」が76%に達し、「十分だ」は11%にとどまりました。

特定秘密保護法の賛成の層でも議論が「十分だ」は30%しかなく、「十分ではない」が89%に達しています。

さらに、国会の運営については、与党が衆院に続き、参院でも採決を強行したことは65%が「問題だ」と回答しています。法律の内容についても疑問の声が多く、政府の都合の悪い情報が隠されるなど恣意的な運用に不安を「感じる」は73%に上り、「感じない」の18%を大きく上回りました。そして、安倍内閣の支持率は46%、不支持率は34%で、前回の支持率49%、不支持率30%と比べて差が縮まりました。

憲法改悪反対共同センター「9の日」宣伝行動に

共同センターは9日の午後に運営委員会を開催し、たたかいを振り返るとともに、今後のたたかいを議論しました。そして運営委員会の後、午後5時より1時間にわたり、「9の日」宣伝を御茶ノ水駅前で行い、自・公の特定秘密保護法の強行採決を批判し、法案の早期廃止と、安倍首相の憲法改悪の策動をストップさせようと訴えました。

憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を！